



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワチ薬品
 コード番号 2664 URL <http://www.cawachi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河内 伸二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小松 順嗣 TEL 0285-32-1131
 定時株主総会開催予定日 2019年6月11日 配当支払開始予定日 2019年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月12日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年3月16日～2019年3月15日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	264,926	△1.2	3,886	△15.0	5,517	△9.0	2,016	△47.9
2018年3月期	268,205	0.7	4,573	△20.1	6,060	△14.2	3,869	10.2

（注）包括利益 2019年3月期 1,965百万円（△48.8%） 2018年3月期 3,841百万円（8.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	88.44	88.38	2.2	3.0	1.5
2018年3月期	169.71	-	4.3	3.3	1.7

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	182,944	92,878	50.7	4,070.17
2018年3月期	183,303	91,880	50.1	4,028.96

（参考）自己資本 2019年3月期 92,819百万円 2018年3月期 91,880百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	6,684	△1,791	△2,404	28,412
2018年3月期	8,600	△6,257	△2,104	25,924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	0.00	-	45.00	45.00	1,026	26.5	1.1
2019年3月期	-	0.00	-	45.00	45.00	1,026	50.9	1.1
2020年3月期(予想)	-	0.00	-	45.00	45.00		25.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年3月16日～2020年3月15日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	137,500	0.3	2,800	11.0	3,600	6.6	2,300	13.2	100.86
通期	267,000	0.8	4,800	23.5	6,400	16.0	4,100	103.3	179.79

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	24,583,420株	2018年3月期	24,583,420株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,778,526株	2018年3月期	1,778,447株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	22,804,932株	2018年3月期	22,797,480株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年3月16日～2019年3月15日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	245,906	△1.2	4,063	△14.8	5,606	△9.2	2,530	△40.6
2018年3月期	248,872	1.0	4,771	△16.4	6,176	△11.0	4,262	22.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	110.95	110.88
2018年3月期	186.96	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	178,712	93,742	52.4	4,108.07
2018年3月期	178,705	92,226	51.6	4,044.14

(参考) 自己資本 2019年3月期 93,684百万円 2018年3月期 92,226百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調となったものの、海外経済への懸念等もあり、先行き不透明なまま推移いたしました。個人消費につきましては、緩やかな持ち直しの動きが見られ始めたものの、将来の各種負担増等による不安から節約志向は続いております。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、競合各社の出店増に加え、異業種・異業態間における価格競争の熾烈化が続く等、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような中、当社グループでは、強固なエリア基盤構築による更なる優位性の確保と効率化を目的に、ドミナントエリアへの出店を進めてまいりました。また競争激化に対応するため、販売価格や品揃えの見直しを図る一方、専門性強化を図るため、健康や美容に関するカウンセリング機能の強化に努めてまいりました。

新規出店につきましては、既存地区である、茨城県、栃木県に各2店舗、岩手県、秋田県、福島県、千葉県、に各1店舗、計8店舗を出店いたしました。調剤薬局につきましては、宮城県に2件、福島県、茨城県、栃木県、千葉県に各1件、計6件を既存店に併設いたしました。なお、北海道の2店舗、茨城県の1店舗を退店し、調剤薬局は千葉県の1件を閉局いたしました。

これにより当社グループの店舗数は、計334店舗（内、調剤併設111店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,649億26百万円（前期比1.2%減）、営業利益は38億86百万円（前期比15.0%減）、経常利益は55億17百万円（前期比9.0%減）となりました。また、特別損失に減損損失15億35百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は20億16百万円（前期比47.9%減）となりました。

(販売の状況)

部門別の当社グループの売上高は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2017年3月16日 至 2018年3月15日)		当連結会計年度 (自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)		前連結会計 年度比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
医薬品	45,431	16.9	45,078	17.0	99.2
化粧品	22,711	8.5	23,102	8.7	101.7
雑貨	76,002	28.3	74,266	28.1	97.7
一般食品	124,060	46.3	122,478	46.2	98.7
合計	268,205	100.0	264,926	100.0	98.8

(注) 当社の取扱商品は、多品種にわたり、売上数量についての記載は困難なため、その記載を省略しております。

(次期の見通し)

次期におけるわが国経済は、海外経済への懸念は残るものの、経済政策を背景に企業の設備投資や雇用の改善等もあり、緩やかな回復基調が続くものと予想されます。しかしながら消費環境におきましては、物価や生活費等の上昇が相次ぐ中、10月には消費税増税を控える等、先行き不透明な状況は続いており、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、経営基盤強化のため、主にドミナントエリアにおける出店を強化するとともに、生産性向上のため、店舗オペレーション効率化のためのシステム強化策の推進や物流を含めた在庫の適正化等に努めてまいります。また、競争激化に対する差別化策として、既存店舗への調剤薬局併設を進める一方、健康意識の高まりに対応し、ヘルス&ビューティーケア強化策として、美容及び予防も含めた健康の維持・増進、健康寿命延伸に向け、資格者による相談機能の強化を図ることにより、専門性強化策を推進してまいります。これに加え、消費環境に対応するべく「安心・安全」に配慮された商品を、安心価格で提供することに注力し、地域に密着した店舗づくりを一層進め、消費者の生活の質の向上、顧客満足度向上に尽力してまいります。

出店につきましては、主に既存エリアへの出店を10店舗計画しております。また、専門性強化策を推進するため、調剤薬局を既存店舗に3件併設する予定であります。なお、4店舗の退店を予定しております。

以上のことから、2020年3月期の連結業績は、売上高2,670億円、営業利益48億円、経常利益64億円、親会社株主に帰属する当期純利益41億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度と比して3億58百万円減少し、1,829億44百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度と比して13億55百万円減少し、900億66百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度と比して9億97百万円増加し、928億78百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

自己資本比率は、50.7%（前期比0.6ポイント増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、284億12百万円（前連結会計年度末比24億87百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、66億84百万円（前期比19億16百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が38億34百万円（同19億53百万円減）、減価償却費が49億31百万円（同0百万円減）あったものの、法人税等の支払額22億15百万円（同2億47百万円減）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、17億91百万円（同44億65百万円減）となりました。これは主に有形固定資産売却による収入が9億77百万円（同9億76百万円増）あったものの、新規出店に係る有形固定資産の取得に26億15百万円（同32億39百万円減）を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、24億4百万円（同3億円増）となりました。これは主に長期借入金による収入が126億円（前期比1億円減）あったものの、長期借入金の返済に135億30百万円（同2億22百万円減）、配当金の支払額10億26百万円（同0百万円増）、社債の返済4億円（同4億円増）があったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	48.7	49.0	49.3	50.1	50.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.1	26.8	38.6	31.5	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.4	3.2	3.8	3.8	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.5	64.9	67.5	84.9	84.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主への利益還元を最重要経営課題として位置づけるとともに、将来の事業展開を勘案し、安定した成長を確保するための内部留保を図りながら、継続的、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、2019年6月11日開催予定の第52回定時株主総会に於いて、1株につき普通配当45円とすることを付議する予定であります。

また、次期の配当におきましても、1株につき普通配当45円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、主に店舗の新設、増床及び改装等の資金として充当する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月15日)	当連結会計年度 (2019年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,924	28,412
売掛金	3,073	3,579
商品	29,814	31,515
貯蔵品	32	30
繰延税金資産	683	697
その他	5,678	5,406
流動資産合計	65,207	69,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,951	107,459
減価償却累計額	△63,374	△65,614
建物及び構築物 (純額)	44,576	41,845
土地	51,657	50,777
建設仮勘定	18	104
その他	21,760	22,410
減価償却累計額	△17,026	△18,190
その他 (純額)	4,734	4,219
有形固定資産合計	100,986	96,947
無形固定資産		
のれん	214	-
その他	5,251	4,909
無形固定資産合計	5,465	4,909
投資その他の資産		
投資有価証券	250	149
敷金及び保証金	8,690	8,478
繰延税金資産	2,138	2,370
その他	563	448
投資その他の資産合計	11,642	11,446
固定資産合計	118,095	113,303
資産合計	183,303	182,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月15日)	当連結会計年度 (2019年3月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,390	38,289
1年内償還予定の社債	400	-
1年内返済予定の長期借入金	12,175	11,431
未払法人税等	1,271	1,283
賞与引当金	1,075	1,085
ポイント引当金	377	381
店舗閉鎖損失引当金	58	66
その他	7,294	7,089
流動負債合計	61,043	59,627
固定負債		
長期借入金	19,862	19,677
退職給付に係る負債	6,757	7,037
資産除去債務	2,586	2,632
その他	1,172	1,092
固定負債合計	30,379	30,439
負債合計	91,422	90,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,885	14,885
利益剰余金	67,400	68,391
自己株式	△3,441	△3,441
株主資本合計	91,846	92,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	△17
その他の包括利益累計額合計	33	△17
新株予約権	-	58
純資産合計	91,880	92,878
負債純資産合計	183,303	182,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月16日 至 2018年3月15日)	当連結会計年度 (自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)
売上高	268,205	264,926
売上原価	211,068	207,731
売上総利益	57,137	57,194
販売費及び一般管理費	52,563	53,307
営業利益	4,573	3,886
営業外収益		
受取利息	40	36
受取配当金	5	5
協賛金収入	219	327
受取賃貸料	910	944
受取手数料	741	791
その他	355	306
営業外収益合計	2,272	2,412
営業外費用		
支払利息	101	79
支払手数料	124	146
賃貸収入原価	324	343
減価償却費	160	145
その他	75	67
営業外費用合計	785	781
経常利益	6,060	5,517
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6
固定資産売却益	0	72
その他	2	17
特別利益合計	2	96
特別損失		
固定資産売却損	-	166
固定資産除却損	30	14
減損損失	※ 245	※ 1,535
その他	-	63
特別損失合計	275	1,780
税金等調整前当期純利益	5,787	3,834
法人税、住民税及び事業税	2,079	2,044
法人税等調整額	△160	△226
法人税等合計	1,918	1,817
当期純利益	3,869	2,016
親会社株主に帰属する当期純利益	3,869	2,016

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月16日 至 2018年3月15日)	当連結会計年度 (自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)
当期純利益	3,869	2,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	△50
その他の包括利益合計	△27	△50
包括利益	3,841	1,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,841	1,965

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月16日 至 2018年3月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,001	14,888	64,622	△3,478	89,034
会計方針の変更による累積的影響額			△65		△65
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,001	14,888	64,557	△3,478	88,969
当期変動額					
剰余金の配当			△1,025		△1,025
自己株式の処分		△2		36	34
親会社株主に帰属する当期純利益			3,869		3,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2	2,843	36	2,877
当期末残高	13,001	14,885	67,400	△3,441	91,846

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	60	60	4	89,099
会計方針の変更による累積的影響額				△65
会計方針の変更を反映した当期首残高	60	60	4	89,034
当期変動額				
剰余金の配当				△1,025
自己株式の処分				34
親会社株主に帰属する当期純利益				3,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	△27	△4	△31
当期変動額合計	△27	△27	△4	2,846
当期末残高	33	33	-	91,880

当連結会計年度(自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,001	14,885	67,400	△3,441	91,846
当期変動額					
剰余金の配当			△1,026		△1,026
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益			2,016		2,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	990	△0	990
当期末残高	13,001	14,885	68,391	△3,441	92,837

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33	33	-	91,880
当期変動額				
剰余金の配当				△1,026
自己株式の取得				△0
親会社株主に帰属する当期純利益				2,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50	△50	58	7
当期変動額合計	△50	△50	58	997
当期末残高	△17	△17	58	92,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月16日 至 2018年3月15日)	当連結会計年度 (自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,787	3,834
減価償却費	4,931	4,931
減損損失	245	1,535
のれん償却額	214	214
固定資産除却損	30	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	484	280
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	-	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△6
受取利息及び受取配当金	△45	△41
支払利息	101	79
固定資産売却損益 (△は益)	△0	93
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	44	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△268	△505
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△871	△1,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	△477	△101
その他	1,010	318
小計	11,157	8,972
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△99	△78
法人税等の支払額	△2,463	△2,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,600	6,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,855	△2,615
有形固定資産の売却による収入	0	977
無形固定資産の取得による支出	△230	△156
投資有価証券の売却による収入	-	38
長期前払費用の取得による支出	△56	△23
敷金及び保証金の差入による支出	△155	△45
敷金及び保証金の回収による収入	48	34
その他	△8	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,257	△1,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	12,700	12,600
社債の償還による支出	-	△400
長期借入金の返済による支出	△13,752	△13,530
自己株式の取得による支出	-	△0
自己株式の処分による収入	30	-
配当金の支払額	△1,025	△1,026
その他	△56	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,104	△2,404
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	238	2,487
現金及び現金同等物の期首残高	25,685	25,924
現金及び現金同等物の期末残高	25,924	28,412

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2017年3月16日 至 2018年3月15日)

用途	場所	種類	金額
営業店舗	青森県他	建物及び構築物	243百万円
		その他	1百万円
計			245百万円

当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は収益回復が見込めない店舗等について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(245百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は建物及び構築物243百万円、その他1百万円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却可能価額等により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。

当連結会計年度(自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)

用途	場所	種類	金額
営業店舗	東北、関東地方	土地	302百万円
		建物及び構築物	908百万円
		その他	324百万円
計			1,535百万円

当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は収益回復が見込めない店舗等について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,535百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は土地302百万円、建物及び構築物908百万円、その他324百万円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却可能価額等により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月16日 至 2018年3月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであり、外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであり、外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月16日 至 2018年3月15日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年3月16日 至 2019年3月15日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月16日 至 2018年3月15日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年3月16日 至 2019年3月15日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月16日 至 2018年3月15日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月16日 至 2019年3月15日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月16日 至 2018年3月15日)	当連結会計年度 (自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)
1株当たり純資産額	4,028円96銭	4,070円17銭
1株当たり当期純利益金額	169円71銭	88円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	88円38銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月16日 至 2018年3月15日)	当連結会計年度 (自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,869	2,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,869	2,016
期中平均株式数(株)	22,797,480	22,804,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	88円38銭
普通株式増加数(株)	—	15,037
(うち新株予約権(株))	(—)	(15,037)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	2018年5月16日取締役会決議第8回新株予約権(新株予約権の数 1,870個)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2018年3月15日)	当連結会計年度 (2019年3月15日)
純資産の合計額(百万円)	91,880	92,878
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	—	58
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(58)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	91,880	92,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,804,973	22,804,894

3 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しましたので、お知らせいたします。

1. 自己株式の取得を行う理由

株式価値を高め株主還元を一層充実させるとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 700,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.07%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2019年6月3日～2019年7月31日 |